

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	一元的な文書管理システムの整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	情報通信技術（IT）総合戦略室	内閣参事官	吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦			
会計区分	一般会計									
根拠法令（具体的な条項も記載）	○総務省設置法第4条第1項第4号及び第6号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条			関係する計画、通知等	○世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（令和元年6月14日閣議決定） ○デジタル・ガバメント推進方針（平成29年5月30日IT総合戦略本部決定） ○デジタル・ガバメント実行計画（令和元年12月20日閣議決定） ○電子決裁移行加速化方針（平成30年7月20日デジタル・ガバメント関係会議決定） ○政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について（令和元年6月4日デジタル・ガバメント関係会議決定）					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	各府省等が共通に行う業務に係る情報システムを一元的に管理・運営することによって、当該業務を適切かつ効率的に実施し、ICTを活用した行政運営の合理化、効率化を実現する。									
事業概要（5行程度以内。別添可）	府省共通情報システムである文書管理システム（電子決裁機能、行政文書ファイル管理簿調製機能等を提供するシステム）の管理・運営を行う。 なお、令和2年度より内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室の下で一括要求・一括計上しており、これ以前においては総務省で計上している。（総務省 0034 総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営）									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	50	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 50	-	-			
		予備費等	-	-	1,297	151	-			
		計	0	0	1,247	201	0			
	執行額	-	-	1,231	-	-				
	執行率（％）	-	-	99%	-	-				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
	令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
-	-	-	-							
計	-	-	-							
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
		・文書管理システムの運用を通じて、定量的には電子決裁件数や稼働率等の実績を把握することができるが、これらは活動指標及び活動実績（アウトプット指標）に該当するものであり、成果目標及び成果実績（アウトカム指標）と設定することは適当でないと考える。			・電子決裁移行加速化方針（平成30年7月20日デジタル・ガバメント関係会議決定）に基づき、政府全体としての電子決裁への移行を推進するため、利用機関における電子決裁件数の増に対応し、文書管理システムの安定的な稼働を図る。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
		稼働率99.9%以上	稼働率	実績	％	-	-	100		
				目標値	％	-	-	99.9		
	達成度			％	-	-	100			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
		電子決裁件数		実績	万件	-	-	436		
				目標値	-	-	-			
	達成度			％	-	-	-			

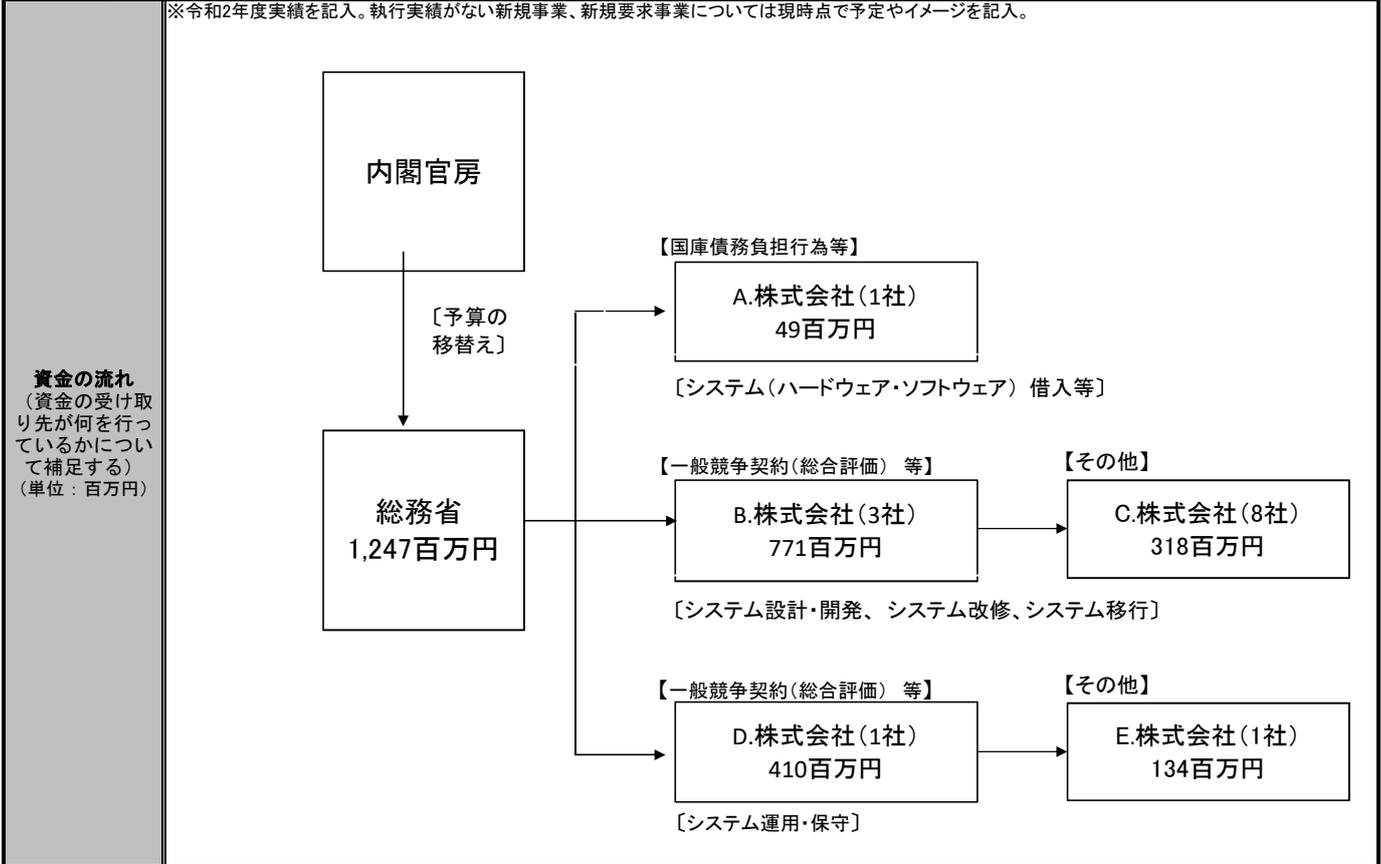
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		(総務省)政策8:電子政府・電子自治体の推進							
	施策		電子決裁への移行の推進のための環境整備							
	政策評価	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		電子決裁拡大への対応	利用機関における電子決裁の増に対応し、システムの処理能力の向上等を行うこと	令和3年度	利用機関における電子決裁の増に対応し、システムの処理能力の向上等を行うこと					
					施策の進捗状況(実績)					
	利用機関における電子決裁の増に対応してディスク等のリソース増強を行った。また、第2期政府共通プラットフォーム上で稼働するシステムの更改を進めており、全体の処理能力の向上等に取り組んでいる。									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	行政機関等に共通する公文書管理や法制執務等の業務を支援する情報システムを一元的に整備・運用することにより、各行政機関等における情報システムの整備が不要となるほか、当該業務を適正で効率的に実施できることとなり、行政運営の合理化、効率化に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	当該システムは電子決裁等、各府省等で共通に行う業務に関する機能を提供しているものであり、事業の効率性を確保しつつ、各府省等の要望を踏まえながら機能改善を図っている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	政府全体で共用する情報システムについては、各府省の業務実態を適切に把握し、各府省等と密接に調整をしながらニーズを反映させることが必要であり、国が実施する必要のある事業である。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	電子決裁等は各府省等で共通に実施する不可欠な業務であり、当該業務システムを政府が管理・運営することによって、各府省等のニーズにも的確に対応することが可能であることから、必要かつ適切な事業である。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は原則として、一般競争入札により行っており、システムの運用・保守等については、結果として一者応札が多くなっているが、多くの事業者が参入機会を得られるよう入札参加要件の緩和等を行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりコスト等の水準を維持している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即し必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	文書管理システムについて、稼働率が99.9%以上となっており、安定稼働が確保されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該事業は国が責任を持って提供する必要がある事業であり、各府省等と密接に調整をしつつ、各府省等の要望を踏まえながら優先順位を考慮して機能改善を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	文書管理システムにおいて、令和2年度に436万件(対前年度19万件増)の電子決裁が行われており、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	文書管理システムは、安定稼働が確保されているとともに、十分に活用されている。令和3年度は全体の処理能力の向上等を目的として新・文書管理システムの設計・開発等を令和2年度から引き続き実施。予算額としては令和2年度とほぼ同等である。		
	改善の方向性	文書管理システムについては、電子決裁移行加速化方針に基づき、処理能力の向上や使い勝手の向上に取り組んでいるが、今後のシステム更改に当たっては、利用機関から寄せられた多くの意見・要望を精査の上、真に必要な機能について実現を目指すとともに、より一層効果的・効率的なシステムとするよう取り組む。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り	デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	総務省 (0030)			
平成23年度	総務省 (0035)			
平成24年度	総務省 (0032)			
平成25年度	総務省 (0035)			
平成26年度	総務省 (0034)			
平成27年度	総務省 (0037)			
平成28年度	総務省 (0033)			
平成29年度	総務省 (0033)			
平成30年度	総務省 (0034)			
令和元年度	総務省 - 0034			
令和2年度	内閣官房 - 新02 - 0009			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.東京センチュリー株式会社			B.富士電機株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	機器調達	文書管理システムの機器・ソフトウェアの賃貸に係る経費	49	システム設計・開発	文書管理システムの設計・開発・移行等に係る経費	581
	計		49	計		581
	C.富士通株式会社			D.富士通株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	システム設計・開発	文書管理システムのアプリケーションの設計、開発・テストに係る支援作業	92	システム運用	文書管理システム(OSバージョンアップ後)の運用保守に係る経費	234
				システム運用	文書管理システム(OSバージョンアップ前)の運用保守に係る経費	170
				システム運用	文書管理システムの集合研修	6
	計		92	計		410
E.株式会社富士通九州システムズ			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
システム運用	文書管理システムの運用保守に係る支援作業	134				
計		134	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	文書管理システムの機器・ソフトウェアの賃貸	49	国庫債務負担行為等	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機株式会社	9020001071492	文書管理システムの設計・開発・移行等	581	一般競争契約 (総合評価)	2	84.4%	-
2	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	文書管理システムの設計・開発・移行等	166	国庫債務負担行為等	-	--	
3	日本ビジネスシステムズ株式会社	4010401041588	文書管理システムの設計・開発・移行等のプロジェクトマネジメントの支援	24	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	文書管理システムのアプリ ケーションの設計、開発・テ ストに係る支援作業	92	その他	-	--	
2	富士アイティ株式会 社	9012801004500	文書管理システムのアプリ ケーションの設計、開発・テ ストに係る支援作業	78	その他	-	--	
3	株式会社エヌ・エス・ ディ	4012801006476	文書管理システムのアプリ ケーションの設計、開発・テ ストに係る支援作業	52	その他	-	--	
4	株式会社ページ	3010901027253	文書管理システムのアプリ ケーションの設計、開発・テ ストに係る支援作業	43	その他	-	--	
5	エイデイケイ富士シス テム株式会社	8410001000702	文書管理システムのアプリ ケーションの設計、開発・テ ストに係る支援作業	38	その他	-	--	
6	株式会社グローバル ソフトウェア	4030001060202	文書管理システムのアプリ ケーションの設計、開発・テ ストに係る支援作業	8	その他	-	--	
7	レビックコンサルティ ング株式会社	8010901026787	プロジェクト管理支援作業	4	その他	-	--	
8	富士電機ITソリュー ション株式会社	9010001087242	文書管理システムのアプリ ケーションの設計、開発・テ ストに係る支援作業	3	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	文書管理システム(OSパー ジョンアップ後)の運用保守 に係る経費	234	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-
2	富士通株式会社	1020001071491	文書管理システム(OSパー ジョンアップ前)の運用保守 に係る経費	170	国庫債務負担 行為等	-	--	
3	富士通株式会社	1020001071491	文書管理システムの集合研 修	6	一般競争契約 (最低価格)	1	92.7%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通九州 システムズ	5290001005683	文書管理システムの運用保 守に係る支援作業	134	その他	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	富士電機株式 会社	9020001071492	文書管理システムの設計・ 開発・移行等	581	一般競争契約 (総合評価)	2	84.4%	-
2	E	富士通株式 会社	1020001071491	文書管理システムの運用保 守	234	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-
3	C	日本ビジネス システムズ株 式会社	4010401041588	文書管理システムの設計・ 開発・移行等のプロジェクト マネジメントの支援	24	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	-